



平成 30 年 6 月 29 日

各 位

会社名 株式会社 スプリックス
代表者名 代表取締役社長 平石 明
(コード番号：7030 東証市場第一部)
問合せ先 取締役管理部長 早川 明宏
(TEL. 03-5927-1695)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 6 月 29 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今度とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 9 月期（平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	平成 30 年 9 月期 (予想)			平成 30 年 9 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 9 月期 (実績)	
	対売上高 比率	前期比 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売上高	10,363	100.0	21.9	5,225	100.0	8,504	100.0
営業利益	2,351	22.7	102.0	1,504	28.8	1,164	13.7
経常利益	2,308	22.3	98.1	1,500	28.7	1,165	13.7
当期（四半期）純利益	1,564	15.1	83.0	974	18.7	854	10.1
1 株 当 たり 当期（四半期）純利益金額	97 円 82 銭			61 円 35 銭		53 円 81 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	30 円 00 銭			15 円 00 銭		2,420 円 00 銭 (16 円 13 銭)	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していません。

2. 平成 29 年 9 月期（実績）及び平成 30 年 9 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 平成 30 年 9 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益金額は、公募株式数（412,500 株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 829,800 株）は含まれておりません。

4. 平成 30 年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 150 株の株式分割を行っておりますが、平成 29 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益金額を算出しております。また、平成 29 年 9 月期（実績）の 1 株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を（）内に記載しております。

【平成30年9月期業績予想の前提条件】

(1) 当社の全体の見通し

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和策等を背景に企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、緩やかに回復しているものと見られます。

当社の属する教育サービス業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続くなかで、社会制度の再構築が徐々に進められており、学校教育、保育・民間教育、各種学校等の業界団体・企業を中心にさまざまな対応策を講じるが必要になってきております。また、社会生活全般のIT化が進むなかで、教育サービス業界におきましても、サービス形態の変化によって異業種からの参入が加速しており、企業間の競争が活発になるとともに、グローバル化も進んでおります。

当社は、このような状況のもと、中核事業であります「森塾」（個別指導塾）を平成30年3月に直営教室として新たに8教室開校し、首都圏における認知度向上、規模の拡大を図るとともに、生徒の成績向上にまい進いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高5,225,090千円、営業利益1,504,386千円、経常利益1,500,168千円、四半期純利益974,818千円となりました。

当社の平成30年9月期における業績につきましては、前期までの月次業績、予想生徒数、平均受講科目数等を基に、売上高10,363百万円（前期比21.9%増）、営業利益2,351百万円（前期比102.0%増）、経常利益2,308百万円（前期比98.1%増）、当期純利益1,564百万円（前期比83.0%増）を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

当社は、教育サービス事業を主たる事業としております。当社は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。当社が提供するサービスは、個別指導型の学習塾「森塾」の運営を中心とする学習塾サービス、及び「フォレスト」シリーズ（主なものは、小中高生向けの個別指導用テキスト）の開発・販売等を中心とする教育関連サービスであります。

（売上高）

売上高は10,363百万円（前期比21.9%増）を見込んでおります。主な増収要因は、「森塾」直営教室の開校及び既存教室における生徒数の増加であり、平成30年9月における「森塾」直営教室の教室数は88教室（前期比8教室増）、生徒数は31,518名（前期比5,198名増）を見込んでおります。

平成30年9月期において、当社全体の売上高の約8割を占める「森塾」の直営売上高の予想にあたっては、2018年3月に8校教室を開校することを前提に、月毎の予想生徒数を算出し、当該予想生徒数に平均受講科目数及び平均単価を乗じて算定しております。月毎の予想生徒数は、開校1年目から3年目までの教室につきましては、前期実績を含む過去のトレンドから算定した成長モデルに基づき算定しており、開校4年目以降の教室につきましては、前期実績を含む過去のトレンドを基に、入塾・退塾生徒数を予想して算定しております。平均受講科目数及び平均単価につきましては、前期実績を含む過去のトレンドを基に、前期とほぼ横ばいになることを見込んでおります。

また、教育関連サービス（主に「フォレスト」シリーズ）の売上高は販売数量に販売単価を乗じて算出しております。販売数量の予想にあたっては、前期実績を含む過去のトレンドを基に販売先の現況を加味して算定しており、販売単価につきましては、商品ラインナップに大きな変動がないことから、前期実績と同水準として算定しております。

(売上原価、売上総利益)

当社売上原価は、学習塾サービス、教育関連サービスにおける各売上高予測、それぞれのサービスに応じた売上原価を勘案し、「森塾」新教室の開校等の追加的な費用を加味して算定しております。

当社の中核事業である直営「森塾」の売上原価は、人件費、教材費、水道光熱費、家賃、消耗品費等を費目別に算定しております。人件費につきましては、講師給与及び校舎運営スタッフ給与により構成されております。講師給与につきましては、個別指導という業態特性上、変動費となるため売上高予測に基づき算定し、校舎運営スタッフ給与は、開校計画に応じた人員計画に基づき算定しております。その他、教材費、水道光熱費、家賃、消耗品費等の費用は前期実績に教室数の増加を加味して算定しております。

また、教育関連サービス（主に「フォレスト」シリーズ）の売上原価につきましても、前期実績を勘案して、製造単価が概ね横ばいとなることを見込んでおり、各教材の製造単価に販売見込数量を乗じて算定しております。

以上の前提により、当社の平成30年9月期におきましては、売上原価は6,018百万円（前期比19.0%増）を見込み、売上総利益は4,344百万円（前期比26.1%増）としております。売上原価の主な増加要因は、売上高増加に伴う変動費の増加であります。平成30年9月期の売上原価率は58.1%となり前期比1.4ポイントの改善を見込んでおりますが、これは平成29年9月期において「森塾」直営教室の21教室の開校及び4教室の移転を行ったことによる消耗品費が、平成30年9月期において減少することが主な要因となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当社の販売費及び一般管理費は、販売管理部門の人件費、広告宣伝費、研究開発費、本社家賃等により構成されております。人件費につきましては、当社売上計画に応じた販売管理部門の人員計画より策定し、349百万円（前期比3.8%増）を見込んでおります。また、広告宣伝費につきましては、当社売上計画やブランディング戦略に応じ策定しており、764百万円（前期比31.5%減）を見込んでおります。

以上の前提により、当社の平成30年9月期におきましては、販売費及び一般管理費は1,992百万円（前期比12.7%減）を見込み、営業利益は2,351百万円（前期比102.0%増）としております。販売費及び一般管理費の主な減少要因は、平成29年9月期において実施していた「森塾」のテレビCMを縮小し、プロモーション費用の効率化を図ることにより広告宣伝費が前期比351百万円減少すること、及び平成29年9月期において実施していたシステム開発投資を縮小し、研究開発費が前期比67百万円減少することです。

(営業外損益、経常利益)

営業外費用は42百万円（前期比4,773.5%増）を見込み、経常利益は2,308百万円（前期比98.1%増）としております。

営業外費用につきましては、主に上場関連費用42百万円を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。当期純利益は1,564百万円（前期比83.0%増）としております。法人税、住民税及び事業税については想定課税所得、想定実効税率を基に算定しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、当社が入手した情報による判断及び一定の仮定等を前提にしており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって大きく異なる場合があります。

以上

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年6月29日

上場会社名 株式会社スプリックス 上場取引所 東
 コード番号 7030 URL https://sprix.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平石 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 早川 明宏 TEL 03 (5927) 1695
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	5,225	-	1,504	-	1,500	-	974	-
29年9月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	61.35	-
29年9月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成29年9月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに平成30年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成30年9月期第2四半期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年9月期第2四半期	6,313		3,313		52.5
29年9月期	5,053		2,594		51.3

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 3,313百万円 29年9月期 2,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	-	0.00	-	2,420.00	2,420.00
30年9月期	-	15.00	-	-	-
30年9月期(予想)	-	-	-	15.00	30.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,363	21.9	2,351	102.0	2,308	98.1	1,564	83.0	97.82

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 1株当たり当期純利益は、公募株式数(412,500株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大829,800株)は含まれておりません。
3. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	15,888,750株	29年9月期	15,888,750株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	－株	29年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	15,888,750株	29年9月期2Q	－株

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成29年9月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和策等を背景に企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、緩やかに回復しているものと見られます。

当社の属する教育サービス業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続くなかで、社会制度の再構築が徐々に進められており、学校教育、保育・民間教育、各種学校等の業界団体・企業を中心にさまざまな対応策を講じるが必要になってきております。また、社会生活全般のIT化が進むなかで、教育サービス業界におきましても、サービス形態の変化によって異業種からの参入が加速しており、企業間の競争が活発になるとともに、グローバル化も進んでおります。

当社は、このような状況のもと、中核事業であります「森塾」(個別指導塾)を平成30年3月に直営教室として新たに8教室開校し、首都圏における認知度向上、規模の拡大を図るとともに、生徒の成績向上にまい進いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高5,225,090千円、営業利益1,504,386千円、経常利益1,500,168千円、四半期純利益974,818千円となりました。

なお、当社は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、6,313,411千円(前事業年度末5,053,755千円)となり、1,259,656千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加883,301千円及び売掛金の増加234,377千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、3,000,178千円(前事業年度末2,459,001千円)となり、541,176千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加326,871千円及び未払金の増加205,654千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、3,313,233千円(前事業年度末2,594,753千円)となり、718,480千円増加いたしました。これは利益剰余金の増加718,480千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より883,301千円増加し、3,091,203千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,224,625千円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益1,500,168千円及び法人税等の支払額283,526千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは80,326千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出53,786千円及び無形固定資産の取得による支出16,974千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは260,997千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額256,338千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,207,901	3,091,203
売掛金	148,347	382,724
商品及び製品	145,747	208,947
仕掛品	14,981	5,215
未収入金	1,122,475	1,029,735
その他	157,595	282,615
貸倒引当金	△6,043	△17,942
流動資産合計	3,791,005	4,982,499
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	639,297	685,292
その他(純額)	56,361	58,507
有形固定資産合計	695,659	743,800
無形固定資産	104,475	101,491
投資その他の資産		
その他	462,685	485,690
貸倒引当金	△69	△69
投資その他の資産合計	462,615	485,620
固定資産合計	1,262,749	1,330,911
資産合計	5,053,755	6,313,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,949	59,479
未払金	430,351	636,005
未払法人税等	283,522	610,393
前受金	989,559	819,158
その他	309,935	484,724
流動負債合計	2,097,318	2,609,762
固定負債		
役員退職慰労引当金	71,024	72,218
退職給付引当金	53,956	59,401
資産除去債務	236,702	258,796
固定負債合計	361,683	390,415
負債合計	2,459,001	3,000,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,258	13,258
資本剰余金	3,258	3,258
利益剰余金	2,578,235	3,296,716
株主資本合計	2,594,753	3,313,233
純資産合計	2,594,753	3,313,233
負債純資産合計	5,053,755	6,313,411

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,225,090
売上原価	2,782,902
売上総利益	2,442,188
販売費及び一般管理費	937,801
営業利益	1,504,386
営業外収益	
受取利息	27
受取給付金	307
商標権売却収入	120
その他	4
営業外収益合計	460
営業外費用	
株式交付費	4,287
その他	390
営業外費用合計	4,677
経常利益	1,500,168
税引前四半期純利益	1,500,168
法人税、住民税及び事業税	610,397
法人税等調整額	△85,048
法人税等合計	525,349
四半期純利益	974,818

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,500,168
減価償却費	46,993
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,898
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,444
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,194
受取利息	△27
株式交付費	4,287
売上債権の増減額(△は増加)	△141,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,327
その他の資産の増減額(△は増加)	△67,366
仕入債務の増減額(△は減少)	181,183
前受金の増減額(△は減少)	△170,401
その他の負債の増減額(△は減少)	180,039
その他	8,673
小計	1,508,124
利息の受取額	27
法人税等の支払額	△283,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,224,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△53,786
無形固定資産の取得による支出	△16,974
敷金及び保証金の差入による支出	△8,892
その他	△672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△256,338
その他	△4,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	883,301
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,091,203

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。